

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年11月6日 |
| 【四半期会計期間】 | 第117期第3四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日） |
| 【会社名】 | 理研コランダム株式会社 |
| 【英訳名】 | Riken Corundum Company Limited. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 下村 洋喜 |
| 【本店の所在の場所】 | 埼玉県鴻巣市宮前547番地の1 |
| 【電話番号】 | 048(596)4411（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 杉浦 順 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 埼玉県鴻巣市宮前547番地の1 |
| 【電話番号】 | 048(596)4411（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 杉浦 順 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第116期 第3四半期連結 累計期間 | 第117期 第3四半期連結 累計期間 | 第116期 |
|----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日 | 自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日 | 自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,442,399 | 3,334,709 | 4,655,134 |
| 経常利益 (千円) | 181,112 | 156,710 | 253,685 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 144,777 | 147,637 | 199,893 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 160,987 | 368,725 | 350,656 |
| 純資産額 (千円) | 4,419,604 | 4,922,384 | 4,609,152 |
| 総資産額 (千円) | 6,363,430 | 7,369,005 | 6,831,334 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円) | 15.67 | 16.00 | 21.64 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 69.5 | 66.8 | 67.5 |

| 回次 | 第116期 第3四半期連結 会計期間 | 第117期 第3四半期連結 会計期間 |
|-------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日 | 自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 5.87 | 4.86 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さもみられたものの、雇用・所得環境の改善等から、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。ただし、生産については、月次での鉱工業生産指数が概ね前年同月水準を割り込む等、弱含みの動きとなりました。

このようななか、当社グループの売上については、ユーザーである製造業の生産推移と相まって前年同期との比較では下回り、売上高3,334,709千円（前年同期比3.1%減）となりました。

利益面につきましては、輸入原材料価格の上昇や昨年中での不動産賃料改定の影響等から、営業利益は49,056千円（前年同期比47.6%減）となりました。また、持分法適用関連会社である中国の研磨布紙製品製造販売の合併会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」の好業績寄与等から営業外損益が107,654千円（前年同期比23.1%増）であったことから、経常利益は156,710千円（前年同期比13.5%減）、四半期純利益は147,637千円（前年同期比2.0%増）となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当第3四半期連結累計期間の業況は、コンシューマ向けや海外向け全般については堅調であったものの、主要販売業種先である住宅建材業界向けやソーラー加工業界向けが引き続き軟調であったこと等から、売上高は2,686,720千円（前年同期比4.3%減）となりました。また利益面では、売上高減少や輸入原材料価格上昇に伴う影響等から、21,921千円（前年同期比51.8%減）となりました。

(OA器材部材等製造販売事業)

当社グループは、複写機、ATM、ファクシミリ、印刷機等の事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しております。

グリップローラーやスポット物の受注が増加したことから、売上高は458,989千円（前年同期比7.0%増）、営業利益は73,079千円（前年同期比17.4%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

株式会社ダイエーに賃貸しております理研神谷ビルの平成26年3月の賃料改定要因から、賃料収入による売上は189,000千円（前年同期比8.1%減）、また営業利益は耐震補強工事による負担増要因もあり136,019千円（前年同期比12.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ537,671千円増加し、7,369,005千円になりました。これは主に、耐震補強工事に伴い有形固定資産が103,746千円増加、時価評価額の増加等により投資有価証券が374,087千円増加、また持分法投資利益等の計上により関係会社出資金が41,967千円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度に比べ224,439千円増加し、2,446,621千円になりました。これは主に仕入高の減少により支払手形及び買掛金が155,731千円、設備関係支払手形が期日到来により119,071千円、および固定資産の取得により圧縮見込相当額である圧縮未決算特別勘定が106,523千円、それぞれ減少した一方、資金調達を受取手形の割引から借入による方法に変更したことおよび耐震補強工事の支払いのため借入金が524,987千円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ313,232千円増加し、4,922,384千円になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社であることから、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決定されるべきであり、当社の支配権の移転を伴う大規模買付行為に対しても、これに応じるか否かは最終的には個々の株主の皆様の判断・意思に基づくべきものと考えています。

しかしながら、大規模買付行為の中には、会社経営陣との十分な協議・合意のプロセスを経ることなく、また株主への十分な情報開示がなされることなく強行されるもの、あるいはその目的から判断して、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものなどが含まれる可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為をおこなう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

このような考えから、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」という）に従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後に限り、大規模買付行為を開始できることとする必要があると考えます。

また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分であるおそれのある大規模買付行為に対して、当社取締役会が、原則として株主の判断を仰ぎつつ、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社株主共同の利益を守るために必要であると考えます。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、当社の経営理念を定めた理研コランダム憲章に基づき、短期的または再現性を欠く成果の追求に陥ることなく、当社ブランドである「地球印ブランド」の更なる強化を図ること、また研磨布紙等製造販売事業とOA器材部材等製造販売事業との間の緊密な連携を推進し、競争力の源泉である「技術開発・人材開発力、顧客サービス・市場開拓力」の更なる伸張を図ること、加えて株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーの皆様との円滑な関係を構築すること等によって、当社の企業価値および株主共同の利益の向上は実現されることとなり、上記に定める「基本方針」の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みおよびその合理性

当社は上記にかかわる取り組みとして、「買収防衛策」を導入しております。この「買収防衛策」においては、取締役会の恣意的な判断を防止するため、大規模買付ルールの設定、防衛措置の内容と実施条件および手続き、特別委員会の設置等に関し詳細に定めております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動は、111,726千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000,000 |
| 計 | 30,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|----------------------------|
| 普通株式 | 10,000,000 | 10,000,000 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数は 1,000株であ ります。 |
| 計 | 10,000,000 | 10,000,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成27年7月1 日～平成27年9月30 日 | - | 10,000,000 | - | 500,000 | - | 89,675 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 774,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,177,000 | 9,177 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 49,000 | - | 1単元(1,000株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 10,000,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 9,177 | - |

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 理研コランダム(株) | 埼玉県鴻巣市 宮前547-1 | 774,000 | - | 774,000 | 7.74 |
| 計 | - | 774,000 | - | 774,000 | 7.74 |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) | 就任年月日 |
|-----|----|-------|-----------------|---|------|---------------|----------------|
| 監査役 | - | 長崎 俊樹 | 昭和28年 11月18日 | 平成3年4月 長崎俊樹法律事務所開設 " 8年5月 日本弁護士連合会編集委員会委員 " 9年4月 同人権擁護委員会委員 " 9年5月 同業務対策委員会委員 " 14年1月 最高裁判所司法研修所刑事弁護教官 " 14年5月 岡村総合法律事務所弁護士(現任) " 19年3月 当社補欠監査役に選任 " 27年4月 当社監査役(現任) | (注)1 | - | 平成27年 4月12日 |

(注) 1. 監査役の任期は、就任の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2. 監査役長崎俊樹氏は、社外監査役であります。

(2) 退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-----|----|-------|------------|
| 監査役 | - | 高橋 正一 | 平成27年4月12日 |

(注) 平成27年4月12日逝去により退任いたしました。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 540,171 | 445,451 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,046,902 | 1,050,798 |
| 商品及び製品 | 670,500 | 670,023 |
| 仕掛品 | 528,684 | 635,039 |
| 原材料及び貯蔵品 | 214,765 | 169,936 |
| その他 | 67,090 | 124,109 |
| 貸倒引当金 | 808 | 597 |
| 流動資産合計 | 3,067,304 | 3,094,759 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,471,910 | 3,792,260 |
| 減価償却累計額 | 2,576,444 | 2,619,466 |
| 建物及び構築物(純額) | 895,466 | 1,172,794 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,715,941 | 1,744,045 |
| 減価償却累計額 | 1,542,688 | 1,576,069 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 173,253 | 167,976 |
| その他 | 1,129,370 | 970,846 |
| 減価償却累計額 | 402,161 | 411,942 |
| その他(純額) | 727,209 | 558,904 |
| 有形固定資産合計 | 1,795,928 | 1,899,674 |
| 無形固定資産 | 38,766 | 38,195 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 706,626 | 1,080,713 |
| 関係会社出資金 | 1,163,686 | 1,205,653 |
| 退職給付に係る資産 | 13,934 | 9,455 |
| その他 | 63,490 | 65,706 |
| 貸倒引当金 | 18,400 | 25,150 |
| 投資その他の資産合計 | 1,929,336 | 2,336,377 |
| 固定資産合計 | 3,764,030 | 4,274,246 |
| 資産合計 | 6,831,334 | 7,369,005 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 818,966 | 663,235 |
| 設備関係支払手形 | 209,985 | 90,914 |
| 短期借入金 | 80,000 | 32,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 131,908 | 247,096 |
| 未払法人税等 | 16,422 | 24,508 |
| 賞与引当金 | - | 36,800 |
| 圧縮未決算特別勘定 | 176,654 | 70,131 |
| その他 | 158,004 | 122,889 |
| 流動負債合計 | 1,591,939 | 1,287,573 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 233,492 | 691,291 |
| 繰延税金負債 | 159,506 | 286,152 |
| 修繕引当金 | 54,933 | 58,543 |
| 役員退職慰労引当金 | 96,040 | 47,000 |
| 長期預り金 | 50,000 | 50,000 |
| 資産除去債務 | 9,047 | 9,184 |
| その他 | 27,225 | 16,878 |
| 固定負債合計 | 630,243 | 1,159,048 |
| 負債合計 | 2,222,182 | 2,446,621 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 500,000 | 500,000 |
| 資本剰余金 | 98,753 | 98,753 |
| 利益剰余金 | 3,672,727 | 3,765,012 |
| 自己株式 | 146,871 | 147,012 |
| 株主資本合計 | 4,124,609 | 4,216,753 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 152,317 | 414,136 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4,808 | 878 |
| 為替換算調整勘定 | 327,418 | 292,373 |
| その他の包括利益累計額合計 | 484,543 | 705,631 |
| 純資産合計 | 4,609,152 | 4,922,384 |
| 負債純資産合計 | 6,831,334 | 7,369,005 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 3,442,399 | 3,334,709 |
| 売上原価 | 2,580,953 | 2,513,139 |
| 売上総利益 | 861,446 | 821,570 |
| 販売費及び一般管理費 | 767,781 | 772,514 |
| 営業利益 | 93,665 | 49,056 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 8,898 | 11,375 |
| 持分法による投資利益 | 82,718 | 102,722 |
| 為替差益 | 5,765 | - |
| その他 | 7,842 | 7,974 |
| 営業外収益合計 | 105,223 | 122,071 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,838 | 4,300 |
| 売上割引 | 8,250 | 7,890 |
| 為替差損 | - | 870 |
| その他 | 4,688 | 1,357 |
| 営業外費用合計 | 17,776 | 14,417 |
| 経常利益 | 181,112 | 156,710 |
| 特別利益 | | |
| 圧縮未決算特別勘定戻入額 | - | 106,522 |
| 補助金収入 | 66,803 | - |
| 受取保険金 | 165,925 | - |
| 特別利益合計 | 132,728 | 106,522 |
| 特別損失 | | |
| 災害による損失 | 260,524 | 25,800 |
| 固定資産除却損 | 881 | - |
| 固定資産圧縮損 | 64,867 | 88,523 |
| 特別損失合計 | 126,272 | 94,323 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 187,568 | 168,909 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 37,129 | 26,338 |
| 法人税等調整額 | 5,662 | 5,066 |
| 法人税等合計 | 42,791 | 21,272 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 144,777 | 147,637 |
| 四半期純利益 | 144,777 | 147,637 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 144,777 | 147,637 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,983 | 261,819 |
| 繰延ヘッジ損益 | 902 | 5,686 |
| 為替換算調整勘定 | 1,860 | 1,601 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 20,235 | 33,443 |
| その他の包括利益合計 | 16,210 | 221,089 |
| 四半期包括利益 | 160,987 | 368,725 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 160,987 | 368,725 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 75,297千円 | -千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取保険金の内訳

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

平成26年2月に発生した大雪による災害の損失に対する保険金65,925千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

2 災害による損失の内訳

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

平成26年2月に発生した雪害に伴う損失を特別損失として計上しております。

主にたな卸資産廃棄損54,365千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

平成26年2月に発生した雪害に伴う損失を特別損失として計上しております。

主に建物の修繕費用5,800千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 115,491千円 | 105,439千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成26年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 27,872 | 3 | 平成25年12月31日 | 平成26年3月28日 | 利益剰余金 |
| 平成26年8月5日 取締役会 | 普通株式 | 27,680 | 3 | 平成26年6月30日 | 平成26年9月16日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成27年3月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 27,677 | 3 | 平成26年12月31日 | 平成27年3月25日 | 利益剰余金 |
| 平成27年8月5日 取締役会 | 普通株式 | 27,675 | 3 | 平成27年6月30日 | 平成27年9月14日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------------|-------------------|-------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 研磨布紙等 製造販売事業 | OA器材部材等 製造販売事業 | 不動産 賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,807,862 | 428,892 | 205,645 | 3,442,399 | - | 3,442,399 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,807,862 | 428,892 | 205,645 | 3,442,399 | - | 3,442,399 |
| セグメント利益 | 45,523 | 62,229 | 154,639 | 262,391 | 168,726 | 93,665 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 168,726千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------------|-------------------|-------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 研磨布紙等 製造販売事業 | OA器材部材等 製造販売事業 | 不動産 賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,686,720 | 458,989 | 189,000 | 3,334,709 | - | 3,334,709 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,686,720 | 458,989 | 189,000 | 3,334,709 | - | 3,334,709 |
| セグメント利益 | 21,921 | 73,079 | 136,019 | 231,019 | 181,963 | 49,056 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 181,963千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 15円67銭 | 16円00銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 144,777 | 147,637 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 144,777 | 147,637 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,239,457 | 9,225,248 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年8月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

| | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 27,675千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年9月14日 |

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 開彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。